



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊 TEL (03) 5993-2030

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,950	4.6	1,195	24.1	1,293	25.0
17 年 9 月中間期	6,645	7.5	963	97.2	1,034	78.9
18 年 3 月期	13,316		1,954		2,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	704	15.6	34.63			
17 年 9 月中間期	609	74.5	29.96			
18 年 3 月期	1,047		48.83			

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,335,878 株 17 年 9 月中間期 20,336,309 株 18 年 3 月期 20,336,110 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	29,647		16,215		53.5	780.06		
17 年 9 月中間期	26,300		14,209		54.0	698.72		
18 年 3 月期	30,495		16,160		53.0	791.96		

(注)①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,335,878 株 17 年 9 月中間期 20,335,918 株 18 年 3 月期 20,335,878 株

②平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の「純資産」欄については、「資本の部」の額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	366		△738		△495		1,778	
17 年 9 月中間期	290		△634		△608		2,123	
18 年 3 月期	1,405		△1,669		△157		2,648	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	13,800		2,300		1,300	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 93 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、併せて株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけております。内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに企業価値向上に資する投資に活用していく方針であります。

なお、株主の皆様への還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。

3. 投資単位引下げに関する考え方および基本方針

投資単位引下げは、当社株式の流動性を高め、広範な投資家層の参加を促す資本政策上の重要課題と認識しており、当社は平成17年7月1日より、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業努力、徹底した品質管理、コスト削減などにより、平成18年度連結売上高138億円以上、経常利益23億円以上を目標としてグループ一丸となって取り組んでおります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなか、顧客のニーズに対応し、国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの諸策に注力しております。

顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減を図り、安定収益の実現に向けて努力しております。

高度化・多様化する製品機能に対応するため、設備のスクラップ&ビルドを実施いたします。さらに、アジア・中国市場での売上拡大に対応するため、台湾惠爾得(股)の生産能力を向上させるとともに、上海事務所を拠点として、営業基盤の拡大を図っております。

研究開発面におきましては、得意先のニーズに沿った紙・パルプ用の次世代フェルト、工業用製品などの新規開発に取り組んでおります。

社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。

環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動などを通じて、「環境にやさしい企業」を目指しております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

〔経営成績〕

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まり、長期金利の上昇などの不安定な要因はありましたが、企業収益の改善、設備投資の増加および雇用環境の改善などにより、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、販売数量が堅調に推移し、製品価格も一部には復元しつつありますが、原燃料コストの高騰、輸入紙の流入など依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画の諸策に基づき、販売活動を強化するとともに、生産の効率化、コストダウンに努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は6,950百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	5,342 百万円 (949)	前年同期比 6.9%増 (19.6%増)
工業用その他の製品	1,608	2.4%減
合 計	6,950	4.6%増

（注）紙・パルプ用フェルト（ ）は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトは、国内につきましては、高付加価値製品の拡販と品質対応により、高い販売シェアを確保できたため189百万円の増収となりました。また、国外につきましても、日本および台湾からの中国への販売が好調であったことに加え、韓国をはじめその他アジア地域への販売活動も好調であったため155百万円の増収となりました。

工業用その他の製品は39百万円の減収となりました。これは、シュープレス用ベルトは大幅な販売増、環境関連製品であるフィルタークロスは微増となったものの、プラスチック織物を含むその他工業用製品の販売が減少したことによるものです。

経常利益は1,293百万円（前年同期比25.0%増）となりました。これは、売上高の増加により生産変動費が増加したものの、退職給付費用の減少と生産性向上による固定費吸収効果およびコストダウン努力の結果、製造費用が前年同期とほぼ同じ水準に抑えられたことなどによるものです。

中間純利益については704百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

〔財政状態〕

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は366百万円（前年同期は290百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,231百万円、減価償却費が298百万円となった一方、主に当中間期の末日が金融機関の休日であったため売上債権の増加が692百万円となったこと、法人税などの支払が512百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は738百万円（前年同期は634百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が497百万円、投資有価証券の取得による支出が242百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は495百万円（前年同期は608百万円の支出）となりました。これは、短期借入金金が260百万円減少したこと、配当金の支払が203百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ870百万円減少し1,778百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	61.4	51.4	54.0	53.0	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	50.3	46.9	57.9	56.0
債務償還年数(年)	-	3.8	-	4.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.3	42.8	8.1	20.9	10.5

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

2. 通期の見通し

今後の状況につきましては、企業業績の回復、雇用環境の改善による個人消費の増加などにより、景気は引き続き堅調に推移していくものと予想されますが、金利動向、米国経済の動向などの内外経済に影響を及ぼす不安定要因もあり、経営環境には不透明感の残る状況が続くと思われま

す。
このような情勢下におきまして、当社グループは中期経営計画に基づき、一層の売上拡大、研究開発・コストダウンを推進するとともに、グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高13,800百万円、連結経常利益2,300百万円、連結当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当中間期末日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業上のリスクを網羅したものではありません。

(1) 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向などにより、大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率などについては、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(5) 金融情勢

金利の急激な上昇などの金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

(7) 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟提起される可能性は皆無ではありません。訴訟の結果によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,736,211		2,411,340		3,261,931	
2. 受取手形及び 売掛金		6,044,183		6,817,904		6,128,483	
3. 有価証券		4,074		4,364		4,438	
4. たな卸資産		2,483,531		2,624,146		2,576,931	
5. 繰延税金資産		327,955		349,706		340,640	
6. その他		75,020		78,542		90,116	
7. 貸倒引当金		152,909		190,045		182,275	
流動資産合計		11,518,066	43.8	12,095,959	40.8	12,220,266	40.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物		5,267,023		5,454,235		5,263,850	
減価償却累 計額		3,472,596	1,794,426	3,566,131	1,888,104	3,528,796	1,735,054
(2) 機械装置及 び運搬具		12,730,384		13,158,804		12,668,326	
減価償却累 計額		10,981,988	1,748,395	11,020,557	2,138,247	11,035,153	1,633,173
(3) 工具器具及 び備品		1,306,510		1,322,010		1,309,850	
減価償却累 計額		1,103,346	203,163	1,118,278	203,731	1,114,978	194,872
(4) 土地			864,845		865,197		865,725
(5) 建設仮勘定			154,267		510,863		861,298
有形固定資産 合計		4,765,098		5,606,144		5,290,124	
2. 無形固定資産		159,926		109,339		128,646	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		9,463,465		11,451,478		12,441,737	
(2) 長期貸付金		10,044		4,527		7,726	
(3) 繰延税金資 産		86,347		93,604		93,082	
(4) その他		713,917		680,594		698,006	
(5) 貸倒引当金		416,271		394,060		384,120	
投資その他の 資産合計		9,857,503		11,836,144		12,856,431	
固定資産合計		14,782,528	56.2	17,551,627	59.2	18,275,202	59.9
資産合計		26,300,595	100.0	29,647,587	100.0	30,495,469	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	2	1,063,547		1,177,852		1,138,516	
2. 短期借入金		4,810,000		5,150,000		5,410,000	
3. 未払法人税等		413,065		518,533		533,129	
4. 繰延税金負債		-		-		2,844	
5. 役員賞与引当 金		-		25,650		-	
6. その他	3	1,381,862		1,711,552		1,584,349	
流動負債合計		7,668,475	29.2	8,583,588	29.0	8,668,840	28.5
固定負債							
1. 繰延税金負債		2,177,294		2,734,802		3,213,452	
2. 退職給付引当 金		1,371,123		1,524,312		1,551,282	
3. 役員退職慰勞 引当金		241,014		300,000		271,500	
4. 受入保証金		200,402		217,929		199,303	
5. その他		110,707		71,901		83,372	
固定負債合計		4,100,543	15.6	4,848,946	16.3	5,318,910	17.4
負債合計		11,769,018	44.8	13,432,534	45.3	13,987,751	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		322,526	1.2	-	-	347,559	1.1
(資本の部)							
資本金		2,435,425	9.3	-	-	2,435,425	8.0
資本剰余金		1,487,838	5.6	-	-	1,487,838	4.9
利益剰余金		10,517,784	40.0	-	-	8,719,634	28.6
その他有価証券 評価差額金		4,012,938	15.2	-	-	5,624,079	18.5
為替換算調整勘 定		313,479	1.2	-	-	290,138	1.0
自己株式		3,931,458	14.9	-	-	1,816,680	6.0
資本合計		14,209,049	54.0	-	-	16,160,158	53.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		26,300,595	100.0	-	-	30,495,469	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,435,425	8.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,487,838	5.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	9,167,247	30.9	-	-
4. 自己株式		-	-	1,816,680	6.1	-	-
株主資本合計		-	-	11,273,831	38.0	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	4,894,940	16.5	-	-
2. 為替換算調整 勘定		-	-	305,487	1.0	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	4,589,452	15.5	-	-
少数株主持分		-	-	351,768	1.2	-	-
純資産合計		-	-	16,215,052	54.7	-	-
負債純資産合計		-	-	29,647,587	100.0	-	-

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,645,028	100.0		6,950,791	100.0		13,316,719	100.0
売上原価			4,210,487	63.4		4,243,194	61.0		8,431,833	63.3
売上総利益			2,434,540	36.6		2,707,596	39.0		4,884,886	36.7
販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		720,334			711,391			1,448,911		
2. 貸倒引当金繰入額		6,679			16,412			3,729		
3. 退職給付費用		43,443			6,852			82,060		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		30,414			28,500			60,900		
5. 役員賞与引当金繰 入額		-			25,650			-		
6. その他の経費		670,394	1,471,267	22.1	723,274	1,512,080	21.8	1,334,914	2,930,515	22.0
営業利益			963,273	14.5		1,195,515	17.2		1,954,371	14.7
営業外収益										
1. 受取利息		926			1,599			2,622		
2. 受取配当金		55,536			63,333			81,286		
3. 賃貸料		168,282			177,867			348,272		
4. その他		22,709	247,453	3.7	32,560	275,360	4.0	53,584	485,765	3.6
営業外費用										
1. 支払利息		35,821			34,847			67,216		
2. たな卸資産処分損		30,742			17,527			54,078		
3. 貸与資産固定資産 税		25,752			25,746			49,845		
4. 貸与資産管理費		46,031			59,962			104,413		
5. その他		37,606	175,954	2.6	39,005	177,088	2.6	61,697	337,251	2.5
経常利益			1,034,772	15.6		1,293,787	18.6		2,102,885	15.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	120,015	120,015	1.8	-	-	-	120,015	120,015	0.9
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	80,053			61,683			181,981		
2. 固定資産売却損	4	-			630			7,783		
3. 減損損失	5	10,948			-			10,948		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		15,346			-			31,147		
5. 退職給付費用		-	106,349	1.6	-	62,314	0.9	193,360	425,222	3.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,048,438	15.8		1,231,473	17.7		1,797,678	13.5
法人税、住民税及 び事業税	1	394,379			496,474			780,744		
法人税等調整額	1	26,148	420,528	6.3	9,332	505,807	7.3	63,476	717,268	5.4
少数株主利益			18,692	0.3		21,496	0.3		32,517	0.2
中間(当期)純利 益			609,217	9.2		704,169	10.1		1,047,893	7.9

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,487,838		1,487,838
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,487,838		1,487,838
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,126,060		10,126,060
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		609,217	609,217	1,047,893	1,047,893
利益剰余金減少高					
1. 配当金		172,869		294,885	
2. 役員賞与		44,623		44,623	
3. 自己株式消却額		-	217,493	2,114,810	2,454,320
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,517,784		8,719,634

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,435,425	1,487,838	8,719,634	1,816,680	10,826,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			203,358		203,358
役員賞与（注）			53,197		53,197
中間純利益			704,169		704,169
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			447,613		447,613
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,435,425	1,487,838	9,167,247	1,816,680	11,273,831

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	5,624,079	290,138	5,333,941	347,559	16,507,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					203,358
役員賞与（注）					53,197
中間純利益					704,169
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	729,139	15,349	744,488	4,209	740,279
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	729,139	15,349	744,488	4,209	292,665
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,894,940	305,487	4,589,452	351,768	16,215,052

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,048,438	1,231,473	1,797,678
減価償却費		290,692	298,370	609,836
減損損失		10,948	-	10,948
貸倒引当金の増加額		6,129	18,233	2,473
役員賞与引当金の増 加額		-	25,650	-
退職給付引当金の増 加額(又は減少額 ())		76,299	21,525	247,251
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		12,885	28,500	17,600
受取利息及び配当金		56,462	64,933	83,908
支払利息		35,821	34,847	67,216
固定資産売却益		120,015	-	120,015
固定資産除却及び売 却損		52,209	17,150	72,108
売上債権の増加額		455,942	692,824	535,241
たな卸資産の増加額		49,898	52,120	134,101
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		28,464	39,669	45,791
役員賞与の支払額		44,623	53,197	44,623
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		587	862	587
その他		19,038	36,208	143,343
小計		732,620	844,638	2,095,770
利息及び配当金の受 取額		60,460	69,795	83,048
利息の支払額		35,821	34,847	67,216
法人税等の支払額		466,735	512,775	705,780
営業活動によるキャッ シュ・フロー		290,524	366,811	1,405,822

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入による 支出		-	20,000	-
定期預金払出による 収入		13,520	-	13,720
有形固定資産の取得 による支出		744,315	497,362	1,518,522
有形固定資産の売却 による収入		181,963	1,192	182,978
投資有価証券の取得 による支出		101,260	242,704	357,138
投資有価証券の売却 による収入		-	5,050	-
その他		15,888	15,198	9,083
投資活動によるキャッ シュ・フロー		634,203	738,625	1,669,878
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(又は純減少額 ())		400,000	260,000	200,000
自己株式の取得によ る支出		983	-	1,017
配当金の支払額		172,869	203,358	294,885
少数株主への配当金 の支払額		7,150	9,053	7,150
その他		27,109	23,471	54,444
財務活動によるキャッ シュ・フロー		608,114	495,884	157,497
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,968	2,892	3,448
現金及び現金同等物の 減少額		943,825	870,590	418,105
現金及び現金同等物の 期首残高		3,067,037	2,648,931	3,067,037
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,123,211	1,778,340	2,648,931

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は4社であります。 連結子会社名 日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、台湾惠爾得(股)、ニッブ縫整㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日で中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	同左	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事㈱、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりません。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,650千円減少しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度において退職金規程を改正した結果生じた過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は10,948千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,863,284千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は10,948千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 64,537千円	1		1	
2		2	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 91,095千円 支払手形 87,652千円</p>	2	
3	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	3	<p>消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	3	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	<p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期末において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	1	<p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期末において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	1	
2	<p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 120,015千円</p>	2		2	<p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 120,015千円</p>
3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 38,512千円 機械装置及び運搬具 12,111千円 工具器具及び備品 1,584千円 固定資産撤去費用 27,844千円 計 80,053千円</p>	3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,251千円 機械装置及び運搬具 11,493千円 工具器具及び備品 1,774千円 固定資産撤去費用 45,164千円 計 61,683千円</p>	3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 40,042千円 機械装置及び運搬具 21,392千円 工具器具及び備品 2,890千円 固定資産撤去費用 117,657千円 計 181,981千円</p>
4		4	<p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 630千円</p>	4	<p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 7,783千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
5	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて今後使用見込みがなく、また地価が著しく下落している為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に区分し、資産のグルーピングを行っております。賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出した時価で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948	5		5	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて今後使用見込みがなく、また地価が著しく下落している為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に区分し、資産のグルーピングを行っております。賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出した時価で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	-	-	23,342
合計	23,342	-	-	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	-	-	3,006
合計	3,006	-	-	3,006

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	203,358	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	183,022	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,736,211 預入期間が3か月を超 える定期預金 613,000 現金及び現金同等物 2,123,211	1	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,411,340 預入期間が3か月を超 える定期預金 633,000 現金及び現金同等物 1,778,340	1	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,261,931 預入期間が3か月を超 える定期預金 613,000 現金及び現金同等物 2,648,931

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,181,932	8,958,644	6,776,712
債券			
その他	10,563	4,074	6,489
合計	2,192,495	8,962,718	6,770,223

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	504,820

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,630,515	10,898,158	8,267,642
債券			
その他	10,683	4,364	6,318
合計	2,641,198	10,902,522	8,261,324

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	553,320

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,437,811	11,936,916	9,499,105
債券			
その他	10,864	4,438	6,426
合計	2,448,675	11,941,355	9,492,679

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	504,820

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当連結会計年度中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	883,691千円	22,883千円	906,574千円
連結売上高			6,645,028千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.3%	0.3%	13.6%

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,015,864千円	35,749千円	1,051,614千円
連結売上高			6,950,791千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6%	0.5%	15.1%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,815,751千円	62,033千円	1,877,784千円
連結売上高			13,316,719千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.5%	14.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	紙・パルプ及び工業用 フェルト	6,315,806		6,404,614
合計	6,315,806	6,404,614	+1.4	12,586,098

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	紙・パルプ用フェルト	5,154,561	4,439,954	5,361,294	4,615,339	+4.0	+4.0	10,252,347
工業用フェルト	1,036,810	1,437,191	1,009,064	1,436,395	-2.7	-0.1	2,227,651	1,498,447
仕入商品	489,106	-	503,188	-	+2.9	-	972,103	-
合計	6,680,478	5,877,145	6,873,547	6,051,734	+2.9	+3.0	13,452,102	6,010,395

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	紙・パルプ用フェルト	4,997,239		5,342,350
工業用フェルト	1,158,681	1,105,251	-4.6	2,264,693
仕入商品	489,106	503,188	+2.9	972,103
合計	6,645,028	6,950,791	+4.6	13,316,719

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
王子製紙(株)	818,615	12.3%	871,079	12.5%
日本製紙(株)	652,744	9.8%	804,962	11.6%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。